

吸収合併に係る事前開示書面
(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2024年1月16日
東宝株式会社

2024年1月16日

吸収合併に係る事前開示書面

東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
東宝株式会社
代表取締役社長 松岡宏泰

当社は、2024年1月15日開催の取締役会において、2024年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社東京現像所（本店：東京都調布市富士見町二丁目13番地）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、吸収合併契約を締結いたしました。

本合併に関して会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条により開示すべき事項は以下の通りです。

なお、本書面記載事項のうち写しである書類については、全て原本の写しに相違ありません。

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1をご参照下さい。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

株式会社東京現像所は当社の100%子会社であり、本合併に際して株式その他金銭等の交付はありません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当する事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第191条第3号イ）

別紙2をご参照下さい。

5. 吸収合併消滅会社について最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第 191 条第 3 号ロ）

該当する事項はありません。

6. 吸収合併消滅会社について最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（会社法施行規則第 191 条第 3 号ハ）

株式会社東京現像所は、2023 年 11 月 30 日に全事業を終了いたしました。

7. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（会社法施行規則第 191 条第 5 号）

該当する事項はありません。

8. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本合併以後も当社の資産の額は負債の額を上回る見込みであり、また、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

従って、当社の債務については、本合併以後も履行の見込みはあるものと判断いたします。

以上

(別紙 1)

吸収合併契約書



吸 収 合 併 契 約 書

東宝株式会社と株式会社東京現像所は、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

(吸収合併)

第1条 東宝株式会社（本店：東京都千代田区有楽町一丁目2番2号。以下「甲」という。）を吸収合併存続会社とし、株式会社東京現像所（本店：東京都調布市富士見町二丁目13番地。以下「乙」という。）を吸収合併消滅会社として、甲は乙を吸収合併し、乙は解散する。

(合併対価)

第2条 甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際し、乙の株主に対し甲の株式又はこれに代わる金銭等を交付しない。

(資本金及び準備金)

第3条 甲の資本金及び資本準備金は、合併によって増加しないものとする。

(効力発生日)

第4条 合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2024年3月1日とする。ただし、合併手続の進行状況により、甲、乙協議の上、効力発生日を変更することができる。

(簡易合併)

第5条 この契約につき、甲は、会社法第796条第2項及び会社法施行規則195条により、その株主総会の承認決議を要しない。

(会社財産の引継ぎ)

第6条 甲は効力発生日において、乙に属するすべての積極財産及び消極財産を引き継ぐものとする。

(財産管理及び業務執行)

第7条 乙の取締役は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもって財産の管理及び業務の執行を行うものとし、その財産又は業務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲と協議し、合意の上、これを行うものとする。

(退任役員に対する退職慰労金)

第8条 合併により退任することとなる乙の取締役及び監査役に対する退職慰労金については、甲乙協議して定める金額につき乙の株主総会の決議を経てこれを支給することができる。

(合併条件の変更及び合併契約の解除)

第9条 本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他不測の事態により、甲又は乙の経営又は財産に重大な変更が生じたときは、甲及び乙は、協議の上、本契約の条項を変更し、又は本契約を解除することができる。

(協議)

第10条 本契約に定めのない事項、本契約の条項の解釈適用に関し疑義を生じた事項及び本契約に規定するもののほか合併に関して協議すべき事項については、甲及び乙は、本契約の趣旨に則り、法令及び慣習に従い、誠意をもって協議し円満な解決を図るものとする。

以上の合意成立の証として本書 1 通を作成し、甲及び乙の代表者が記名押印の上、甲がその正本を、乙はその写しを保有するものとする。

2024 年 1 月 15 日

甲 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

東 宝 株 式 会 社
代表取締役社長 松 岡 宏 泰



乙 東京都調布市富士見町二丁目13番地

株 式 会 社 東 京 現 像 所
代表取締役社長 矢 部 勝



(別紙2)

株式会社東京現像所
2023年2月期 計算書類等

第72期 計算書類

1. 貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位:円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,788,792,008	流動負債	106,999,984
現金及び預金	1,258,543	買掛金	31,717,035
売掛金	140,977,731	未払金	27,967,011
関係会社短期貸付金	1,565,947,281	未払費用	8,253,109
商品及び貯蔵品	6,925,161	未払事業税	0
原材料	33,704,303	未払法人税等	240,000
仕掛品	31,494,589	未払消費税等	8,232,300
前払費用	5,618,558	前受金	1,608,414
未収還付法人税等	1,043	預り金	2,610,115
未収消費税等	2,921,700	賞与引当金	26,372,000
立替金	13,587		
貸倒引当金	-70,488	固定負債	2,524,589,084
		関係会社長期借入金	1,700,000,000
固定資産	104,772,400	退職給付引当金	783,942,129
有形固定資産	97,489,288	繰延税金負債	29,955
建物及び構築物	572	資産除去債務	40,617,000
機械及び装置	439		
車輛及び運搬具	9	負債合計	2,631,589,068
器具及び備品	904	(純資産の部)	
土地	97,487,364		
建設仮勘定	0	株主資本	-738,083,914
無形固定資産	3,470,084	資本金	10,000,000
電話加入権	3,470,083	利益剰余金	-748,083,914
ソフトウェア	0	利益準備金	0
その他無形固定資産	1	その他利益剰余金	-748,083,914
		繰越利益剰余金	-748,083,914
投資その他の資産	3,813,028		
投資有価証券	1,381,686	評価・換算差額等	59,254
長期前払費用	2,431,342	その他有価証券評価差額金	59,254
長期未収入金	3,047,501		
貸倒引当金	-3,047,501		
		純資産合計	-738,024,660
資産合計	1,893,564,408	負債及び純資産合計	1,893,564,408

2. 損益計算書

(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収入		1,464,076,338
売上原価		815,299,972
売上総利益		648,776,366
販売費及び一般管理費		417,058,951
営業利益		231,717,415
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,058	
為替差益	31,357	
その他の営業外収益	2,441,590	2,502,005
営業外費用		
支払利子	7,132,051	
為替差損	357	
その他の営業外費用	3,934,293	11,066,701
経常利益		223,152,719
特別利益		0
特別損失		
減損損失	449,478,821	
退職加算金	812,764,430	1,262,243,251
税引前当期純利益		-1,039,090,532
法人税、住民税及び事業税	240,000	
法人税等調整額	-2,332	237,668
当期純利益		-1,039,328,200

3. 株主資本等変動計算書

(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計			
			別途積立金	繰越利益剰余 金				
当期首残高	10,000,000	-	-	291,244,286	291,244,286	301,244,286	24,864	301,269,150
当期中の変動額								
当期純利益				-1,039,328,200	-1,039,328,200	-1,039,328,200		#####
株主資本以外の項目の 当期中変動額(純額)							34,390	34,390
当期中の変動額合計	-	-	-	-1,039,328,200	-1,039,328,200	-1,039,328,200	34,390	#####
当期末残高	10,000,000	-	-	-748,083,914	-748,083,914	-738,083,914	59,254	-738,024,660

4. 個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)…定額法

その他…定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他…定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時に費用処理することとしております。

(4) PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
普通株式	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項

当期における配当金の支払いはありません。

また、基準日が当期に属する配当金に関する決議予定もありません。

計算書類の附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細 (単位:千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物及び構築物	268,530	1,545	250,427	19,647	1	1,758,446 (250,427)	2,008,874
	機械及び装置	45,718	-	33,050	12,668	-	2,486,415 (120,175)	2,606,590
	車輛及び運搬具	912	-	557	355	-	9,624 (557)	10,181
	器具及び備品	119,426	86,017	158,918	46,524	1	1,229,839 (159,049)	1,388,889
	土地	97,487	-	-	-	97,487	0	97,487
	建設仮勘定	-	7,574	7,574	-	-	0	-
	計	532,073	95,136	450,526	79,194	97,489	5,484,324 (530,208)	6,112,024
無形固定資産	営業権	-	-	-	-	0	-	-
	電話加入権	3,470	-	-	-	3,470	-	3,470
	その他の無形固定資産	9,107	2,158	6,526	4,739	-	-	-
	計	12,577	2,158	6,526	4,739	3,470	-	3,470

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次の通りです。

器具及び備品	AsperaHP DL360Gen10 8SFFサーバー	19,262千円
器具及び備品	Infotrend ユニファインストレージ	9,610千円
器具及び備品	Infotrend社ストレージEonStorGS3060R2L	9,610千円
器具及び備品	第1編集室AutodeskシステムDELL7920R	8,015千円

2. 減価償却累計額の欄の()は内書きで、減損損失累計額であります。

2. 引当金の明細 (単位:千円)

区分	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,366	371	-	1,619	3,118
賞与引当金	20,168	73,978	67,774	-	26,372
退職給付引当金	-	819,123	1,011	34,170	783,942

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、「その他」は洗替等によるものです。

3. 販売費及び一般管理費の明細 (単位:千円)

科目	金額	摘要
給料手当	137,324	
賞与引当金繰入額	7,939	
退職給付金	6,001	
福利厚生費	35,717	
役員報酬	37,110	
通信運搬費	72,680	
水道光熱費	42,373	
消耗品費	4,922	
減価償却費	8,457	
保険料	3,000	
修理費	808	
旅費交通費	544	
借地借家料	1,021	
租税公課	6,810	
交際費	2,401	
寄付金	500	
諸会費	2,787	
除却費	-	
保守清掃料	20,897	
その他	25,768	
計	417,059	

監査報告書

私、監査役は、2022年3月1日から2023年2月28日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私、監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び重要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年4月3日

株式会社 東京現像所

監査役 太古 伸幸

